

◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
経常収益	55,795	54,499
資金運用収益	32,927	32,705
貸出金利息	27,980	28,629
有価証券利息配当金	3,995	3,345
コールローン利息及び買入手形利息	113	89
預け金利息	2	1
その他の受入利息	835	639
信託報酬	548	464
役務取引等収益	4,443	3,790
その他業務収益	15,465	15,569
その他経常収益*1	2,410	1,969
経常費用	43,848	49,507
資金調達費用	5,141	5,005
預金利息	4,579	4,496
コールマネー利息及び売渡手形利息	62	33
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	277	278
その他の支払利息	220	195
役務取引等費用	1,388	1,401
その他業務費用	13,850	16,015
営業経費	19,329	19,641
その他経常費用	4,138	7,444
貸倒引当金繰入額	1,070	2,427
利息返還損失引当金繰入額	10	-
その他の経常費用*2	3,058	5,016
経常利益	11,947	4,991
特別利益	570	398
固定資産処分益	0	11
償却債権取立益	505	387
信託元本補填引当金戻入益	65	-
特別損失	483	345
固定資産処分損	112	26
減損損失*3	281	0
持分変動損失	6	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	82	-
早期割増退職金	-	319
税金等調整前当期純利益	12,034	5,043
法人税、住民税及び事業税	5,342	2,035
法人税等調整額	124	252
法人税等合計		2,287
少数株主損失(△)	△169	△40
当期純利益	6,737	2,797

◎連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

[単位：百万円]

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
前期末残高	17,629	17,630
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,630	17,630
利益剰余金		
前期末残高	50,363	55,916
当期変動額		
剰余金の配当	△1,184	△1,282
当期純利益	6,737	2,797
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	5,553	1,514
当期末残高	55,916	57,430
自己株式		
前期末残高	△997	△1,629
当期変動額		
自己株式の取得	△634	△543
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△632	△541
当期末残高	△1,629	△2,171
株主資本合計		
前期末残高	89,721	94,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,184	△1,282
当期純利益	6,737	2,797
自己株式の取得	△634	△543
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	4,921	972
当期末残高	94,642	95,614

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,701	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,548	420
当期変動額合計	△10,548	420
当期末残高	153	574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△88	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	61
当期変動額合計	62	61
当期末残高	△26	35
土地再評価差額金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	△0
当期変動額合計	-	△0
当期末残高	970	970
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,583	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,485	482
当期変動額合計	△10,485	482
当期末残高	1,097	1,579
少数株主持分		
前期末残高	2,467	2,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△49
当期変動額合計	△140	△49
当期末残高	2,326	2,276
純資産合計		
前期末残高	103,771	98,066
当期変動額		
剰余金の配当	△1,184	△1,282
当期純利益	6,737	2,797
自己株式の取得	△634	△543
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,626	433
当期変動額合計	△5,705	1,405
当期末残高	98,066	99,471

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,034	5,043
減価償却費	8,628	2,032
減損損失	281	0
持分変動損益(△は益)	6	-
貸倒引当金の増減(△)	△1,094	537
信託元本補填引当金の増減(△)	△65	21
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	10	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	82	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△389	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	65	0
資金運用収益	△32,927	△32,705
資金調達費用	5,141	5,005
有価証券関係損益(△)	301	4,470
固定資産処分損益(△は益)	112	15
貸出金の純増(△)減	△56,712	△36,327
預金の純増減(△)	11,453	74,052
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,215	△2,515
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15	155
コールローン等の純増(△)減	1,252	△20,649
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	941	△1,450
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	△19
信託勘定借の純増減(△)	3,249	△848
資金運用による収入	32,931	32,650
資金調達による支出	△4,712	△3,495
その他	2,104	1,358
小計	△6,103	17,334
法人税等の支払額	△5,444	△4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,548	12,661
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△185,968	△223,187
有価証券の売却による収入	203,257	195,345
有価証券の償還による収入	8,382	19,769
金銭の信託の増加による支出	△750	△550
金銭の信託の減少による収入	750	550
有形固定資産の取得による支出	△8,667	△1,170
有形固定資産の売却による収入	115	68
無形固定資産の取得による支出	△930	△328
無形固定資産の売却による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,190	△9,546
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,184	△1,282
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
少数株主からの払込みによる収入	32	-
自己株式の取得による支出	△634	△543
自己株式の売却による収入	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△1,830
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△17
V.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,917	1,267
VI.現金及び現金同等物の期首残高	28,919	31,837
VII.現金及び現金同等物の期末残高*1	31,837	33,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社
 おきぎんビジネスサービス株式会社
 おきぎん総合管理株式会社
 株式会社おきぎん経済研究所
 株式会社おきぎんエス・ピー・オー
 おきぎん保証株式会社
 株式会社おきぎんジェーシービー
 株式会社おきぎんリース
 その他(匿名組合21社)

当連結会計年度において、匿名組合8社が新規設立により増加し、匿名組合6社が清算により減少しました。

また、従来、連結子会社でありました株式会社おきぎん環境サービスは、保有株式をすべて譲渡したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (2) 非連結子会社
 該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項なし。
 (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項なし。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項なし。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 28社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 : 15年~50年
 その他 : 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,734百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 信託元本補填引当金の計上基準
 信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備え、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法
 (借手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。
- (14) リース業務の収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検

証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金等でありま

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、従来の方

法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が19,286百万円計上され、「有形固定資産」が17,667百万円、「無形固定資産」が1,493百万円それぞれ減少しております。

なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりましたその他経常費用の「利息返還損失引当金繰入額」(当連結会計年度27百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度においては、その他経常費用の「その他の経常費用」に含めて表示しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表

計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,817百万円増加、「繰延税金資産」は1,917百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,899百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,325百万円、延滞債権額は23,890百万円でありま

す。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は261百万円でありま

す。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,602百万円でありま

す。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,079百万円でありま

す。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,944百万円でありま

す。 ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	76,969百万円
リース投資資産	9,944百万円
その他資産	4,032百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,942百万円
借入金	13,525百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券36,467百万円、連結子会社の借入金等の担保として、未経過リース契約債権968百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は473百万円でありま

す。 ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、140,106百万円でありま

す。このうち原契約期間が1年以内のものが65,768百万円ありま

す。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が

44,012百万円あります。

- ※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,403百万円
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 30,249百万円
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 348百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
12. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託2,871百万円であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,650百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益1,503百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、株式等売却損3,258百万円、貸出金償却1,144百万円及び株式等償却248百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,815	-	-	21,815	
合計	21,815	-	-	21,815	
自己株式					
普通株式	431	155	0	586	(注)
合計	431	155	0	586	

(注) 自己株式の増加は、市場買付150千株及び単元未満株式の買戻5千株によるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	641百万円	30円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	641百万円	30円	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	636百万円	利益剰余金	30円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成21年3月31日現在
- | | |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 33,395百万円 |
| 定期預け金 | △290百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 33,105百万円 |

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	31百万円	-百万円	31百万円
減価償却累計額相当額	21百万円	-百万円	21百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	10百万円	-百万円	10百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	4(3)百万円
1年超	6(4)百万円
合計	11(8)百万円

(注) ()内は内数で、転リース取引に係る金額であります。

なお、当該取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の金額が上記の貸手側の未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	8百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	8百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,982百万円
見積残存価額部分	431百万円
受取利息相当額	△3,127百万円
合計	19,286百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

1年以内	7,162百万円
1年超2年以内	5,805百万円
2年超3年以内	4,182百万円
3年超4年以内	2,762百万円
4年超5年以内	1,303百万円
5年超	765百万円
合計	21,982百万円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は969百万円少なく計上されております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	12,059	12,283	224	224	-
社債	11,580	11,654	73	88	15
その他	7,996	7,621	△374	-	374
外国債券	7,996	7,621	△374	-	374
合計	31,636	31,559	△76	313	390

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	20,479	19,463	△1,015	3,275	4,291
債券	160,664	162,926	2,261	3,286	1,024
国債	121,272	123,973	2,700	2,756	56
地方債	18,982	19,442	460	460	-
社債	20,409	19,510	△899	69	968
その他	11,018	10,734	△283	152	435
外国債券	5,814	5,909	95	109	14
その他の有価証券	5,203	4,824	△378	43	421
合計	192,162	193,124	962	6,714	5,751

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、320百万円(株式233百万円、その他の有価証券87百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としてあります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,817百万円増加、「繰延税金資産」は1,917百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,899百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、フローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	198,032	2,933	4,675

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	1,650
その他有価証券	
非上場株式	1,848
その他出資金	588

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項なし。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	14,126	58,209	47,448	68,431
国債	3,952	18,124	33,464	68,431
地方債	5,148	13,368	12,984	-
社債	5,025	26,716	1,000	-
その他	6,981	7,660	270	353
外国債券	6,981	6,924	-	-
その他の有価証券	-	735	270	353
合計	21,107	65,869	47,719	68,785

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	962
その他有価証券	962
(△)繰延税金負債	△381
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	580
(△)少数株主持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	574

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替スワップ取引・先物為替予約取引であります。なお、債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は取扱がありません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等にかかる市場性リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)の取引は一定のポジション限度や損失限度を設定して取り組んでいく方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、貸出金、有価証券等固定金利運用に対する調達資金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、流動性対策として外貨資金の安定調達のため為替スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

金利スワップを用いております。

ヘッジ対象

貸出金等の金利感応資産を対象としております。

ヘッジ方針

リスクの低減を図るため必要に応じたヘッジ施策を適宜・

適切に実行することを基本方針とし、金利リスク低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などの市場の変化により損失が発生する市場性リスクを有しています。また、金利スワップ、為替スワップ取引等の店頭取引は市場性リスクのほか、取引相手方の破綻により取引が履行されなくなる信用リスクを有しておりますが、信用度の高い金融機関との取引に限定し、かつ取引先毎に与信限度枠の設定・管理を行い、リスクの極小化に努めております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、主に市場性リスクを回避する目的でデリバティブ取引を活用し、リスク管理の状況については毎月リスク管理委員会へ報告を行うとともに定期的に経営陣に報告する体制を構築しています。

なお、市場部門の組織はフロントオフィスとバックオフィスとを厳格に分離するとともに、ミドルオフィスを設置し、相互牽制の徹底を図っています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引にかかる「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	682	—	△43	△43
	買建	499	—	39	39
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましても、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)
該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社においては、退職一時金制度のほか、確定給付企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△11,552	
年金資産 (B)	3,535	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△8,017	
未認識数理計算上の差異 (D)	2,711	
未認識過去勤務債務 (E)	△384	
退職給付引当金 (F)=(C)+(D)+(E)	△5,690	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	464	
利息費用	198	
期待運用収益	△188	
過去勤務債務の費用処理額	△96	
数理計算上の差異の費用処理額	233	
退職給付費用	611	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.7%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,800百万円
退職給付引当金	2,264
貸出金償却	635
減価償却費	638
有価証券	339
その他	1,486
繰延税金資産小計	11,165
評価性引当額	△4,414
繰延税金資産合計	6,751
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△381
繰延ヘッジ損益	△23
繰延税金負債合計	△404
繰延税金資産の純額	6,346百万円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	6,346百万円
繰延税金負債	0百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	5.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

監査証明(連結)

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、監査法人トーマツの監査を受けています。当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当該連結財務諸表に基づいて作成しています。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
破綻先債権額	1,120	1,330
貸出金残高比	0.10%	0.12%
延滞債権額	22,813	25,322
貸出金残高比	2.11%	2.27%
3カ月以上延滞債権額	367	261
貸出金残高比	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権額	9,621	2,881
貸出金残高比	0.89%	0.25%
リスク管理債権額合計(A)	33,923	29,795
貸出金残高比	3.14%	2.67%
貸出金残高(期末残高)	1,080,211	1,113,366
貸倒引当金(B)	14,560 (14,850)	15,094 (15,402)
引当率(B/A)	42.92% (43.77%)	50.66% (51.69%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

◎連結自己資本比率(国内基準)

[単位:百万円]

		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目	資本金	22,725	22,725
(Tier 1)	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	17,630	17,630
	利益剰余金	55,916	57,430
	自己株式(△)	1,629	2,171
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	641	639
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,326	2,276
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計		
	(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	96,327	97,252
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,200	1,200
(Tier 2)	一般貸倒引当金	5,526	5,510
	負債性資本調達手段等	180	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	180	—
	計	6,906	6,710
	うち自己資本への算入額 (B)	6,906	6,710
控除項目	控除項目(注4) (C)	518	1,561
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	102,715	102,401
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	811,838	809,830
	オフ・バランス取引等項目	9,461	9,251
	信用リスク・アセットの額 (E)	821,299	819,081
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	62,886	62,530
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,030	5,002
	※計(E) + (F) (H)	884,186	881,611
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$		11.61%	11.61%
(参考) Tier 1比率 = $A / H \times 100(\%)$		10.89%	11.03%

[注] 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。